

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添附書類)

連結会計年度 自 昭和58年10月 1日
至 昭和59年 9月30日

自 昭和59年10月 1日
至 昭和60年 9月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和60年12月28日提出

会 社 名 日 本 レ ー ス 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON LACE CO., LTD

代表者の
役職氏名 取締役社長 久 井 田 康 種



本店の所在の場所 京都市中京区烏丸御池上ル二条殿町552番地 明治生命京都ビル

電話番号 京都 (075) 255-1201

連絡者 経 理 部 長 松 岡 節 穂

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋小舟町12の10 共同ビル1階

日本レース株式会社 東京営業所 電話番号 東京 (03) 668-8351

連絡者 東京営業所長 鬼 丸 和 久

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 以下に記載している連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、本連結財務諸表の金額の表示は千円未満を四捨五入して記載している。
2. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（昭和59年10月1日から昭和60年9月30日まで）に係る連結財務諸表について、監査法人朝日新和会計社の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。
3. 従来、当社の会計監査を担当していた監査法人朝日会計社は、昭和60年7月1日新和監査法人与合併し、監査法人朝日新和会計社となった。

監 査 報 告 書

日本レース株式会社

取締役社長 久井田 康 種 殿

昭和60年12月28日

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号

富士ビルディング

監査法人 朝日新和会計社

代表社員 関与社員 公認会計士

宮本雅長

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本レース株式会社の昭和59年10月1日から昭和60年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本レース株式会社及び連結子会社の昭和60年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

1. 連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	年 度	前連結会計年度末 (昭和59年9月30日現在)		当連結会計年度末 (昭和60年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金※3		486,705		767,972	
2. 受取手形及び売掛金※1		641,788		801,226	
3. た な 卸 資 産		978,162		940,357	
4. 前 払 費 用		11,595		28,931	
5. 営 業 外 受 取 手 形		3,050,000		0	
6. 保 証 金		2,000,000		0	
7. そ の 他 の 流 動 資 産		99,369		287,863	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 46,450		△ 11,990	
流動資産合計		7,221,169	85.1	2,814,359	67.8
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産 ※2※3					
1. 建 物 及 び 構 築 物		327,605		301,421	
2. 機 械 及 び 装 置		83,161		62,540	
3. 車 両 及 び 運 搬 具		2,902		9,378	
4. 工 具 器 具 及 び 備 品		82,538		103,680	
5. 土 地		524,091		503,411	
有形固定資産合計		1,020,297	12.1	980,430	23.6
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 電 話 加 入 権		2,495		4,265	
無形固定資産合計		2,495	0.0	4,265	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券		117,679		62,971	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		12,400		61,400	
3. 長 期 貸 付 金		23,096		10,200	
4. その他の投資その他の資産		100,357		219,047	
5. 株 式 評 価 引 当 金		△ 12,400		△ 2,400	
6. 貸 倒 引 当 金		△ 50		△ 30	
投資その他の資産合計		241,082	2.8	351,188	8.5
固定資産合計		1,263,874	14.9	1,335,883	32.2
III 連 結 調 整 勘 定		1,841	0.0	0	
資 産 合 計		8,486,884	100.0	4,150,242	100.0

(単位:千円)

年 度 科 目		前連結会計年度末 (昭和59年9月30日現在)		当連結会計年度末 (昭和60年9月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)			%		%
Ⅰ 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	805,528		692,726		
2. 短 期 借 入 金	380,544		433,400		
3. 未 払 法 人 税 等	20,025		6,036		
4. 未 払 事 業 税 等	4,583		1,404		
5. 未 払 費 用	8,554		10,370		
6. 賞 与 引 当 金	49,770		53,075		
7. 退 職 給 与 引 当 金	—		7,203		
8. 営 業 外 支 払 手 形	5,000,000		0		
9. そ の 他 の 流 動 負 債	56,350		278,615		
流 動 負 債 合 計	6,325,354	74.5	1,482,829	35.7	
Ⅱ 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	130,260		13,400		
2. 退 職 給 与 引 当 金	29,913		13,042		
固 定 負 債 合 計	160,173	1.9	26,442	0.7	
負 債 合 計	6,485,527	76.4	1,509,271	36.4	
(資 本 の 部)					
Ⅰ 資 本 金	1,010,000		1,010,000		
Ⅱ 資 本 準 備 金	4,843		4,843		
Ⅲ 利 益 準 備 金	229,200		229,200		
Ⅳ そ の 他 の 剰 余 金	758,961		1,396,975		
計	2,003,004		2,641,018		
V 自 己 株 式	△ 1,647		△ 47		
資 本 合 計	2,001,357	23.6	2,640,971	63.6	
負 債 ・ 資 本 合 計		8,486,884	100.0	4,150,242	100.0

2. 連結損益計算書

(単位:千円)

年 度 科 目		前 連 結 会 計 年 度 (自昭和58年10月1日) (至昭和59年 9月30日)			当 連 結 会 計 年 度 (自昭和59年10月1日) (至昭和60年 9月30日)		
		金 額		百分比	金 額		百分比
Ⅰ 売 上 高			4,298,822	100.0%		4,519,232	100.0%
Ⅱ 売 上 原 価			3,323,292	77.3		3,621,952	80.2
売 上 総 利 益			975,530	22.7		897,280	19.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費※1			872,049	20.3		964,152	21.3
営 業 利 益 (△損失)			103,481	2.4		△ 66,872	1.5
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息		20,790			22,389		
2. 非連結子会社からの受取利息		1,395			1,356		
3. 受 取 配 当 金		1,252			1,226		
4. 仕 入 割 引		11,745			26,744		
5. 固 定 資 産 賃 貸 料		5,282			3,114		
6. 駐 車 場 収 入		23,182			13,522		
7. 受 取 保 管 料		7,450			7,450		
8. 雑 収 入		18,603	89,699	2.1	16,418	92,219	2.0
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料		74,858			128,747		
2. たな卸資産評価損		21,405			10,924		
3. 雑 損 失		60,858	157,121	3.7	59,356	199,027	4.4
経 常 利 益 (△損失)			36,059	0.8		△173,680	3.9
Ⅵ 特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益		—			774,943		
2. 投資有価証券売却益		—			100,902		
3. 貸倒引当金戻入		9,385			35,360		
4. 退職給与引当金戻入		9,164			11,517		
5. 不 動 産 売 却 益		50,000	68,549	1.6	—	922,722	20.4
Ⅶ 特 別 損 失							
1. 前期損益修正損		—			50,000		
2. 工場特別修繕費		—			22,671		
3. 適格退職年金過去勤務債務掛金		20,841			15,909		
4. 貸倒引当金繰入		30,500			0		
5. その他の特別損失		3,775	55,116	1.3	12,592	101,172	2.2
税金等調整前当期純利益			49,492	1.1		647,870	14.3
法人税及び住民税額			37,218	0.9		15,384	0.3
法人税及び住民税追徴税額			5,223	0.1		0	
連結調整勘定当期償却額			1,842	0.0		1,841	0.0
当 期 純 利 益			5,209	0.1		630,645	14.0

3. 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	前 連 結 会 計 年 度 (自昭和58年10月1日) (至昭和59年9月30日)		当 連 結 会 計 年 度 (自昭和59年10月1日) (至昭和60年9月30日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		758,807		758,961
II その他の剰余金増加高				
(1) 連結除外による剰余金の増加		—		7,369
(2) 連結追加による剰余金の増加		27		0
III その他の剰余金減少高				
(1) 連結除外による剰余金の減少		5,082		0
IV 当 期 純 利 益		5,209		630,645
V その他の剰余金期末残高		758,961		1,396,975

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前 年 度 (自 昭和58年10月 1日 至 昭和59年 9月 30日)	当 年 度 (自 昭和59年10月 1日 至 昭和60年 9月 30日)
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、湖北日本レース㈱、近江レース㈱、㈱モンプレヌ及び新日本興産㈱の4社が連結の範囲に含まれている。 新日本興産㈱は、前年度まで非連結子会社であったが、当年度において、利益基準により重要性が増加したので連結子会社に含めた。 福知山日本レース㈱は、従来連結子会社であったが、当年度において、清算会社となったため、連結の範囲から除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社1社(福知山日本レース㈱)は清算会社であり、関連会社1社(㈱ニチレーインター)は、休眠中でありいずれも継続企業と認められないので持分法の適用を除外している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社における決算日は、すべて連結決算日と一致している。 4. 会社処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・原材料 総平均法に基づく原価法 仕 掛 品 主として個別法に基づく原価法 (ロ) 投資有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する定率法	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち、湖北日本レース㈱、近江レース㈱及び㈱モンプレヌの3社が連結の範囲に含まれている。 子会社のうち、㈱ニットランド及び㈱エヌエンドピーは連結の範囲に含めていない。 非連結子会社の総資産、売上高及び当期純損益は連結総資産、売上高及び当期純損益のそれぞれ10%以下であり、小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 新日本興産㈱は、前年度において、連結子会社に含めたが、当年度において、会社解散、清算終了したため連結の範囲から除外した。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社2社(㈱ニットランド・㈱エヌアンドピー)及び関連会社2社のうち1社(ベース㈱)は、利益基準により重要性がなく、小規模で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用を除外している。 関連会社あと1社(㈱ニチレーインター)は休眠中であり継続企業と認められないので持分法の適用を除外している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左 4. 会社処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・原材料 同 左 仕 掛 品 同 左 (ロ) 投資有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法 同 左

前年度（自 昭和58年10月1日 至 昭和59年9月30日）	当年度（自 昭和59年10月1日 至 昭和60年9月30日）
(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 原則として税法基準によっているが必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上している。 (ロ) 株式評価引当金 非連結子会社及び関連会社株式の損失に備えるため、損失発生見込額を計上している。 (ハ) 賞与引当金 12月支給予定額のうち、当期負担額を計上している。 (ニ) 退職給与引当金 親会社は従業員の退職金の支給に備えるため、全額適格退職年金制度を採用している。 昭和59年3月31日現在の過去勤務債務の額は52,627千円であって、これを償却するための掛金の期間は6年である。 移行時（昭和55年4月1日）の退職給与引当金残高は過去勤務債務の掛金の償却期間（6年）によって取崩すこととした。 過去勤務債務の掛金の額と退職給与引当金残高の取崩し額は特別損益の部に両建て記載している。 子会社は残高基準を自己都合退職による期末要支給額の40%を計上している。	(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 原則として税法基準によっているが必要に応じて個々の債権の回収可能性を検討して計上している。 なお、親会社は当連結会計年度において法人税法の改正により法定繰入率に変更されたので、繰入率を従来の$\frac{10}{1000}$から$\frac{8}{1000}$に変更している。 これにより、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額は、従来の方法によった場合に比べ3,000千円減少し、税金等調整前当期純利益は同額増加している。 連結子会社は連結上貸倒引当金繰入額はない。 (ロ) 株式評価引当金 同 左 (ハ) 賞与引当金 同 左 (ニ) 退職給与引当金 親会社は従業員の退職金の支給に備えるため、全額適格退職年金制度を採用している。 昭和60年3月31日現在の過去勤務債務の額は36,015千円であって、これを償却するための掛金の期間は6年である。 移行時（昭和55年4月1日）の退職給与引当金残高は過去勤務債務の掛金の償却期間（6年）によって取崩すこととした。 過去勤務債務の掛金の額と退職給与引当金残高の取崩し額は特別損益の部に両建て記載している。 連結子会社は残高基準を自己都合退職による期末要支給額の40%を計上している。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。 (2) 相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生年度を基準として以後5年間にわたり均等償却している。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左

前年度（自 昭和58年10月1日 至 昭和59年9月30日）	当年度（自 昭和59年10月1日 至 昭和60年9月30日）
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社相互間のたな卸資産の売買取引から生じた未実現損益は、その全額を消去している。なお、連結子会社には少数株主は存在していない。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分又は損失金処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されている。なお、連結子会社の利益準備金はない。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

会 計 処 理 の 原 則 又 は 手 続 の 変 更

前 年 度 (自 昭和58年10月 1日 至 昭和59年 9月30日)	当 年 度 (自 昭和59年10月 1日 至 昭和60年 9月30日)
	親会社の外注工場管理部門に関する発生費用は、従来は販売費及び一般管理費として処理をしていたが、原価計算の適正化を図るために当期より製造原価として処理することに変更した。 従って、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一の基準を適用した場合に比べ販売費及び一般管理費が137,035千円減少しており、たな卸資産は34,837千円増加、営業損失及び経常損失は34,837千円減少、税金等調整前当期純利益は34,837千円増加している。

表 示 方 法 の 変 更

前 年 度 (自 昭和58年10月 1日 至 昭和59年 9月30日)	当 年 度 (自 昭和59年10月 1日 至 昭和60年 9月30日)										
前期まで連結貸借対照表において「事業税等引当金」として表示していた事業税及び事業所税の未納付額並びに「法人税等引当金」として表示していた法人税及び住民税の未納付額に係る科目については、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当期から次のとおり表示することに変更した。 なお、この変更に伴い、連結損益計算書（注記事項）における科目表示も変更している。 〔連結貸借対照表関係〕 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(変 更 前)</td><td style="text-align: center;">(変 更 後)</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業税等引当金</td><td style="text-align: center;">未払事業税等</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">法人税等引当金</td><td style="text-align: center;">未払法人税等</td></tr> </table> 〔連結損益計算書関係〕 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">(変 更 前)</td><td style="text-align: center;">(変 更 後)</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業税等引当金繰入額</td><td style="text-align: center;">事業税等</td></tr> </table>	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税等引当金	未払事業税等	法人税等引当金	未払法人税等	(変 更 前)	(変 更 後)	事業税等引当金繰入額	事業税等	
(変 更 前)	(変 更 後)										
事業税等引当金	未払事業税等										
法人税等引当金	未払法人税等										
(変 更 前)	(変 更 後)										
事業税等引当金繰入額	事業税等										

連 結 財 務 諸 表 注 記 事 項

前 年 度 (自 昭和58年10月 1日 至 昭和59年 9月30日)	当 年 度 (自 昭和59年10月 1日 至 昭和60年 9月30日)
(1) 連結貸借対照表に関する注記 ※ 1. 受取手形割引高は876,481千円である。 受取手形裏書譲渡高は114,857千円である。 なお、当連結会計年度末日が、休日のため、受取手形4,241千円及び、割引手形95,565千円は翌日決済処理している。 ※ 2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は873,449千円である。 ※ 3. 担保提供資産 有形固定資産 360,976千円を短期借入金246,544千円及び、長期借入金130,260千円の担保に供している。 4. 保証債務 昭和59年9月30日現在の保証債務残高はなし。 5. 不動産取引について ① 京都市山科区の土地(山林・宅地)約2万坪(実測)を転売を目的として、㈱近畿放送及び㈱トラスト・サービスから昭和59年9月13日に30億円で購入し、当該土地を、恒榮建設㈱に昭和59年9月25日、30億5千万円で売却した。 ② 神戸市北区の土地約100万坪(買収総額40億円)を購入するためのものとして、宗教法人ヒューマンソシティ及び㈱アーデルホームへ、昭和59年9月14日に、保証金20億円を支払ったが、1年以内に譲渡する予定である。 上記に関連する勘定科目及び金額 ①について 営業外受取手形(流動資産の部) 3,050,000千円 営業外支払手形(流動負債の部) 3,000,000千円 ②について 保 証 金(流動資産の部) 2,000,000千円 営業外支払手形(流動負債の部) 2,000,000千円	(1) 連結貸借対照表に関する注記 ※ 1. 受取手形割引高は569,493千円である。 受取手形裏書譲渡高は42,655千円である。 ※ 2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は661,522千円である。 ※ 3. 担保提供資産 預金110,000千円及び、有形固定資産418,306千円を短期借入金13,000千円、長期借入金13,400千円及び割引手形494,109千円の担保に供している。 4. 保証債務 昭和60年9月30日現在の保証債務残高はなし。 5. 不動産取引について ① 親会社は、前年度の連結財務諸表記載のとおり不動産取引を行った。 ② 上記の不動産取引について、昭和59年12月以降、新経営陣の下で改めて今後の処置を検討した結果、昭和60年3月中に以下のとおりすべてその処理を終えた。 イ. 振出した支払手形5,000,000千円は全て決済を行った。 所要資金は、ほとんどを㈱東朋企画から借入れた。 ロ. 山科物件について ① 開発行為が困難であることが判明したので、売買契約を合意解除して受領済の3,050,000千円の手形を恒榮建設㈱へ返還する一方、㈱近畿放送及び㈱トラスト・サービスへ支払済の3,000,000千円については準金銭消費貸借契約に切りかえて、当該債権を㈱東朋企画へ譲渡した。 ② 前年度に計上した特別利益50,000千円は、昭和60年3月において、特別損失として処理した。

前年度 (自 昭和58年10月1日 至 昭和59年9月30日)	当年度 (自 昭和59年10月1日 至 昭和60年9月30日)																																		
(2) 連結損益計算書に関する注記 ※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約55%であり、一般管理費に属する費用は約45%である。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table> <tr> <td>1. 荷造運搬費</td><td>64,627千円</td></tr> <tr> <td>2. 給料手当</td><td>270,915千円</td></tr> <tr> <td>3. 退職給与引当金繰入額</td><td>153千円</td></tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td><td>34,655千円</td></tr> <tr> <td>5. 貸倒引当金繰入額</td><td>1,500千円</td></tr> <tr> <td>6. 事業税等</td><td>4,855千円</td></tr> <tr> <td>7. 減価償却費</td><td>20,121千円</td></tr> </table> (3) 1株当たり情報 <table> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>99円09銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td><td>0円26銭</td></tr> </table>	1. 荷造運搬費	64,627千円	2. 給料手当	270,915千円	3. 退職給与引当金繰入額	153千円	4. 賞与引当金繰入額	34,655千円	5. 貸倒引当金繰入額	1,500千円	6. 事業税等	4,855千円	7. 減価償却費	20,121千円	1株当たり純資産額	99円09銭	1株当たり当期純利益	0円26銭	ハ. 神戸物件について 親会社の現力量から契約どおり取運ぶことは困難であると判断したので「保証金」を㈱東朋企画へ譲渡した。 ニ. 上記ロ・ハ、㈱東朋企画に対する譲渡代金は、イの借入金と相殺処理した。 (2) 連結損益計算書に関する注記 ※ 1. 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約52%であり、一般管理費に属する費用は約48%である。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table> <tr> <td>1. 荷造運搬費</td><td>52,211千円</td></tr> <tr> <td>2. 給料手当</td><td>266,284千円</td></tr> <tr> <td>3. 退職給与引当金繰入額</td><td>71千円</td></tr> <tr> <td>4. 賞与引当金繰入額</td><td>31,427千円</td></tr> <tr> <td>5. 事業税等</td><td>3,484千円</td></tr> <tr> <td>6. 減価償却費</td><td>8,540千円</td></tr> </table> (3) 1株当たり情報 <table> <tr> <td>1株当たり純資産額</td><td>130円74銭</td></tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td><td>31円22銭</td></tr> </table>	1. 荷造運搬費	52,211千円	2. 給料手当	266,284千円	3. 退職給与引当金繰入額	71千円	4. 賞与引当金繰入額	31,427千円	5. 事業税等	3,484千円	6. 減価償却費	8,540千円	1株当たり純資産額	130円74銭	1株当たり当期純利益	31円22銭
1. 荷造運搬費	64,627千円																																		
2. 給料手当	270,915千円																																		
3. 退職給与引当金繰入額	153千円																																		
4. 賞与引当金繰入額	34,655千円																																		
5. 貸倒引当金繰入額	1,500千円																																		
6. 事業税等	4,855千円																																		
7. 減価償却費	20,121千円																																		
1株当たり純資産額	99円09銭																																		
1株当たり当期純利益	0円26銭																																		
1. 荷造運搬費	52,211千円																																		
2. 給料手当	266,284千円																																		
3. 退職給与引当金繰入額	71千円																																		
4. 賞与引当金繰入額	31,427千円																																		
5. 事業税等	3,484千円																																		
6. 減価償却費	8,540千円																																		
1株当たり純資産額	130円74銭																																		
1株当たり当期純利益	31円22銭																																		